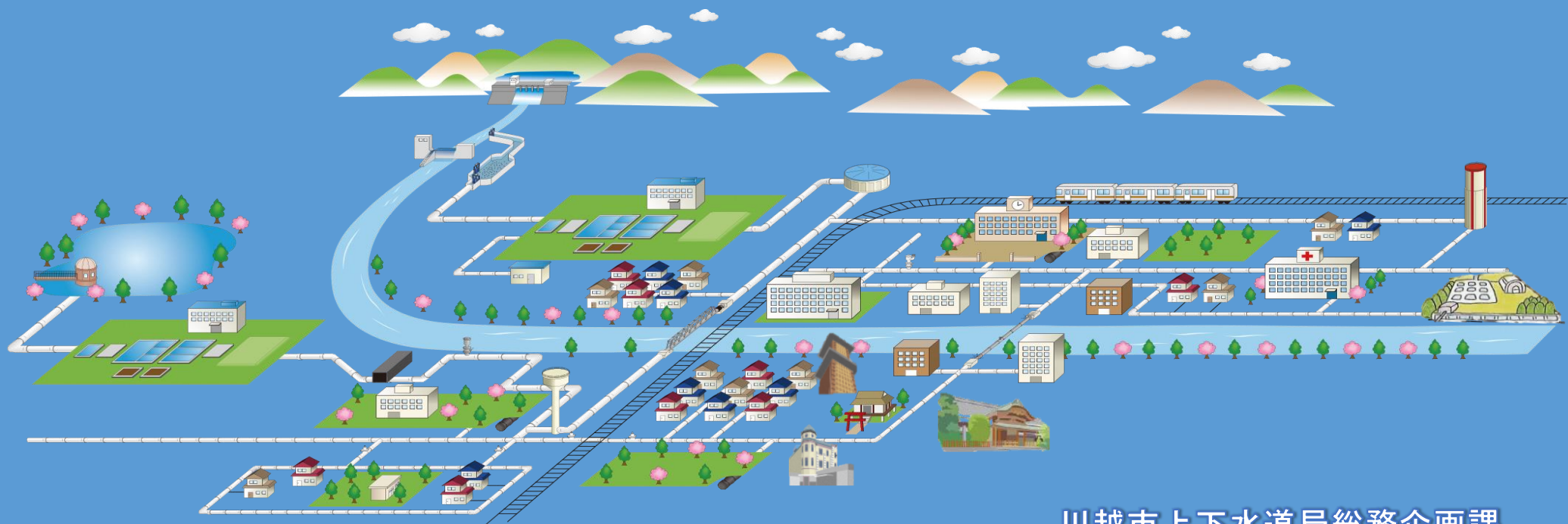


# 川越市上下水道事業経営戦略 令和5年度取組状況報告書のポイント



## 水道事業(全般)

### (1) 営業収益の乖離

計画値

約7億6,000万円減少



・現戦略の投資・財政計画では令和4年度から10%の料金改定を踏まえた料金収入を設定しているため、現行の料金水準と相違があることから、計画値と乖離が生じました。

### (2) 営業費用の乖離

計画値

約1億7,000万円減少



・当初の計画値よりも総係費(職員給与費等)や資産減耗費等が減少した結果、計画値と約1億7千万円の乖離が生じました。

### (3) 有収率の向上 (R4=94.25% ⇒ R5=95.03%)

決算値

0.78%上昇



・令和5年度は定期的な漏水調査等を継続しており、有収率は上昇しました。老朽管の更新を引き続き推進するとともに、漏水調査も継続して実施します。

### (4) 建設改良費の乖離

計画値

約2億1,000万円増加



・老朽管の更新等に伴う建設改良費が増加したこと等により、計画値と約2億1千万円の乖離が生じました。

水道事業(取組状況評価)

内部評価の結果は以下のとおりです。

1. 投資に関する方向性

|   |                                                                                                                                                        |
|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① | <b>有収率</b> 【評価：A  】<br>漏水の防止等に向け、今後も適正な維持管理や計画的な老朽管更新等を継続することが必要です。   |
| ② | <b>管路の更新率</b> 【評価：B  】<br>目標達成に向け、今後も計画的に更新を行うことが必要です。                |
| ③ | <b>重要施設配水管耐震化率</b> 【評価：B  】<br>目標達成に向け、今後も災害に備えるため計画的に耐震化を進めることが必要です。 |
| ④ | <b>配水管の耐震化率</b> 【評価：B  】<br>目標達成に向け、今後も事業全体で計画的に耐震化を進めることが必要です。     |

\* 評価横の矢印は前年度との比較を表します。

2. 財源に関する方向性

|   |                                                                                                                                                                                                          |
|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① | <b>企業債残高対給水収益比率</b> 【評価：A  】<br>目標値である200%以内で推移しています。今後も事業とのバランスを踏まえた適正な水準を維持します。                                     |
| ② | <b>適正な内部留保資金水準の確保</b> 【評価：A  】<br>目標値である25億円以上を上回っています。今後も事業運営や老朽化した施設の更新、災害等に備えるため、適正な水準で残高を確保することが必要です。             |
| ③ | <b>料金回収率100%以上</b> 【評価：C  】<br>100%を下回る傾向が続いており、類似団体よりも低い水準です。経営戦略の中間見直しの際に、施設の更新計画等を踏まえた適切な料金水準について検討し、改善を図ることが必要です。 |
| ④ | <b>累積欠損金未発生</b> 【評価：A  】<br>計画期間中、累積欠損金は発生していません。                                                                     |

\* 他の指標に関する評価は経営比較分析表を用いた評価を行いました（取組状況報告書P10以降）。

【参考】  
経営戦略本編P47, 48  
取組状況報告書P3



## 公共下水道事業(全般)

### (1) 営業外収益の乖離

計画値

約2億3,000万円減少



・一般会計からの繰入金の減少や長期前受金戻入等が計画値を下回ったことにより、乖離が生じました。

### (2) 有収率の改善 (R3=74.04%、R4=75.32%、R5=79.11%)

決算値

3.79%上昇



・雨水誤接合の調査・指導や既設管調査等を継続しており、有収率は改善傾向にあります。有収率は降水量の影響を大きく受けますが、引き続き、効率的な不明水対策を実施します。

### (3) 営業費用の乖離

計画値

約4億7,000万円減少



・当初の計画値よりも減価償却費や管きよ費等が減少した結果、計画値と約4億7千万円の乖離が生じました。

### (4) 企業債借入額の減少

計画値

約3億3,000万円減少



・公共下水道築造事業債や流域下水道建設事業債が減少した結果、計画値と約3億3千万円の乖離が生じました。

公共下水道事業(取組状況評価)

内部評価の結果は以下のとおりです。

1. 投資に関する方向性

|   |                                                                                                   |
|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① | 長寿命化管きょ延長【評価：B 同等】<br>目標達成に向け、今後も管きょの長寿命化を進めることが必要です。                                             |
| ② | 管きょ耐震化率【評価：B 同等】<br>目標達成に向け、今後も計画的に耐震化を進めることが必要です。                                                |
| ③ | 有収率【評価：B 同等】<br>具体的取組を着実にいき、指数値は段階的に上昇しております。有収率は降水量による影響を大きく受けるため、引き続き効率的・効果的な不明水対策に取り組むことが必要です。 |

\* 評価横の矢印は前年度との比較を表します。

2. 財源に関する方向性

|   |                                                                                                                 |
|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① | 企業債残高対事業規模比率【評価：A 同等】<br>目標値である200%以内で推移しています。今後も事業とのバランスを踏まえた適正な水準を維持します。                                      |
| ② | 適正な内部留保資金水準【評価：A 同等】<br>目標値である30億円以上を上回っています。今後も事業運営や老朽化した施設の更新、災害等に備えるため、適正な水準で残高を確保することが必要です。                 |
| ③ | 経費回収率100%以上【評価：C 同等】<br>100%を下回る傾向が続いており、類似団体よりも低い水準です。経営戦略の中間見直しの際に、施設の維持管理等を踏まえた適正な使用料水準について検討し、改善を図ることが必要です。 |
| ④ | 累積欠損金未発生【評価：A 同等】<br>計画期間中、累積欠損金は発生していません。                                                                      |

\* 他の指標に関する評価は経営比較分析表を用いた評価を行いました（取組状況報告書P17以降）。

【参考】  
経営戦略本編P49, 50  
取組状況報告書P7



## 検証結果まとめ

### 水道事業

急激な物価上昇などにより、管路施設の更新、耐震化が計画の更新数量を確保しづらい状況であり、また、料金回収率の改善も課題となっております。

今後は、県水受水費の値上げ等により、さらなる経費の上昇が予測されるため、水道施設を適切に維持管理できるよう、実効性のある投資財政計画を確立することが必要です。

### 公共下水道事業

管きょ施設の耐震化は概ね順調に取り組んでいます。また、有収率については更なる向上を図るため、不明水の削減に向けた取組を継続することが必要です。

一方で、経費回収率は依然として低い水準にあります。今後は、流域下水道維持管理負担金の値上げや、下水道施設の老朽化がこれまで以上に進行することが見込まれるため、今後の更新需要等を見据えた投資財政計画を確立することが必要です。

